

第 5 1 号議案

令和 5 年度尾張旭市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 5 年度尾張旭市の介護保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9, 6 2 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6, 1 2 9, 5 0 6 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 1 1 月 2 9 日提出

尾張旭市長 柴 田 浩

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3	国庫支出金	1,247,594	1,604	1,249,198
	2 国庫補助金	236,256	1,604	237,860
5	県支出金	816,992	481	817,473
	3 県補助金	60,842	481	61,323
8	繰入金	1,124,430	7,539	1,131,969
	1 一般会計繰入金	954,430	7,539	961,969
	歳 入 合 計	6,119,882	9,624	6,129,506

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	147,752	7,700	155,452
	1 総務管理費	100,461	2,620	103,081
	2 徴収費	16,038	6,347	22,385
	3 介護認定審査会費	28,001	△1,267	26,734
3	地域支援事業費	403,169	2,499	405,668
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	234,909	0	234,909
	2 一般介護予防事業費	8,154	0	8,154
	3 包括的支援事業・任意事業費	160,106	2,499	162,605
7	予備費	6,902	△575	6,327
	1 予備費	6,902	△575	6,327
	歳 出 合 計	6,119,882	9,624	6,129,506

# 予 算 説 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補 正 額	計
3 国庫支出金	<div style="text-align: right;">千円</div> 1,247,594	<div style="text-align: right;">千円</div> 1,604	<div style="text-align: right;">千円</div> 1,249,198
5 県支出金	816,992	481	817,473
8 繰入金	1,124,430	7,539	1,131,969
歳 入 合 計	6,119,882	9,624	6,129,506

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	147,752	7,700	155,452	642		7,058	0
3 地域支援事業費	403,169	2,499	405,668	1,443		481	575
7 予備費	6,902	△575	6,327				△575
歳 出 合 計	6,119,882	9,624	6,129,506	2,085	0	7,539	0

2 歳 入

3 款 国庫支出金

1,604千円

2 項 国庫補助金

1,604千円

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	千円 60,960	千円 962	千円 61,922	1 現年度分	千円 962	○長寿課 現年度分 60,959 ⇒ 61,921 千円 962
6 保険事業費国庫補助金	183	642	825	1 事業費補助金	642	○介護保険課 事業費補助金 183 ⇒ 825 642
計	236,256	1,604	237,860			

5 款 県支出金

481千円

3 項 県補助金

481千円

2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	30,482	481	30,963	1 現年度分	481	○長寿課 現年度分 30,481 ⇒ 30,962 481
計	60,842	481	61,323			

8 款 繰入金

7,539千円

1 項 一般会計繰入金

7,539千円

3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	32,250	481	32,731	1 現年度分	481	○長寿課 現年度分 32,249 ⇒ 32,730 481
5 その他一般会計繰入金	147,812	7,058	154,870	1 事務費繰入金	7,058	○長寿課 事務費繰入金 147,612 ⇒ 154,670 7,058
計	954,430	7,539	961,969			

3 歳 出

1 款 総務費

7,700千円

1 項 総務管理費

2,620千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	千円 100,361	千円 2,620	千円 102,981	千円	千円	千円 2,620 繰入金 2,620	千円	1 報酬 △500	千円 △500	○長寿課 98-0201 人件費 3,304 一般職給料 810 27,924 ⇒ 28,734 扶養手当 290 726 ⇒ 1,016 地域手当 57 1,803 ⇒ 1,860 通勤手当 145 329 ⇒ 474 住居手当 68 674 ⇒ 742 時間外勤務手当 600 2,000 ⇒ 2,600 期末勤勉手当 824 11,684 ⇒ 12,508 職員共済組合負担金 406 9,563 ⇒ 9,969 退職手当組合負担金 104 4,199 ⇒ 4,303 ○介護保険課 98-0501 会計年度任用職員報酬 △684 会計年度任用職員報酬 △500 21,679 ⇒ 21,179 会計年度任用職員社会保険料 △184 3,784 ⇒ 3,600
計	100,461	2,620	103,081	0	0	2,620	0			



1 款 総務費  
2 項 徴収費

7,700千円  
6,347千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	千円 16,038	千円 6,347	千円 22,385	千円 642 国庫支出金 642	千円	千円 5,705 繰入金 5,705	千円 6,347	12 委託料	千円 ○介護保険課 14-0419 介護保険料賦課徴収事務 6,347 介護保険システム改修委託料 6,347 275 ⇒ 6,622	
計	16,038	6,347	22,385	642	0	5,705	0			

1 款 総務費  
3 項 介護認定審査会費

7,700千円  
△1,267千円

1 介護認定審査会費	11,152	△1,267	9,885			△1,267 繰入金 △1,267		1 報酬	△1,267	○介護保険課 14-0421 介護認定事務 △1,267 介護認定審査会委員報酬 △1,267 9,821 ⇒ 8,554
計	28,001	△1,267	26,734	0	0	△1,267	0			

3 款 地域支援事業費  
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

2,499千円  
0千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	212,409	0	212,409	△53 国庫支出金 △53			53			財源更正
2 介護予防ケアマネジメント事業費	22,000	0	22,000	△6 国庫支出金 △6			6			財源更正
3 審査支払手数料	500	0	500	△1 国庫支出金 △1			1			財源更正

3款 地域支援事業費

2,499千円

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

0千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
計	千円 234,909	千円 0	千円 234,909	千円 △60	千円 0	千円 0	千円 60		千円	

3款 地域支援事業費

2,499千円

2項 一般介護予防事業費

0千円

1 一般介護予防事業費	8,154	0	8,154	△2			2			財源更正
				国庫支出金 △2						
計	8,154	0	8,154	△2	0	0	2			

3款 地域支援事業費

2,499千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

2,499千円

1 一般管理費	16,398	2,229	18,627	1,358		429	442	2 給料	993	○長寿課
				国庫支出金		繰入金				98-0201 人件費
				929		429		3 職員手当等	847	2,229
				県支出金				4 共済費	389	一般職給料
				429						7,671 ⇒ 8,664
										管理職手当
										0 ⇒ 596
										地域手当
										470 ⇒ 574
										通勤手当
										344 ⇒ 429
										住居手当
										20 ⇒ 0
										時間外勤務手当
										750 ⇒ 150
										期末勤勉手当
										3,182 ⇒ 3,864
										職員共済組合負担金
										226

3 款 地域支援事業費

2,499千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

2,499千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	2,650 ⇒ 2,876 退職手当組合負担金 1,161 ⇒ 1,324
2 総合相談事業費	111,547	0	111,547	△60 国庫支出金 △60			60			財源更正
3 権利擁護事業費	3,033	0	3,033	△1 国庫支出金 △1			1			財源更正
4 任意事業費	5,884	0	5,884	△10 国庫支出金 △10			10			財源更正
7 認知症総合支援事業費	9,544	270	9,814	218 国庫支出金 166 県支出金 52		繰入金 52		12 委託料	270	○長寿課 14-0515 認知症総合支援事業 認知症初期集中支援チーム委託料 6,330 ⇒ 6,600
計	160,106	2,499	162,605	1,505	0	481	513			

7 款 予備費

△575千円

1 項 予備費

△575千円

1 予備費	6,902	△575	6,327				△575	予備費	△575	○長寿課 14-0433 予備費 予備費 6,902 ⇒ 6,327
計	6,902	△575	6,327	0	0	0	△575			

給与費明細書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
				年 間 支 給 率 (月分)						
補正後	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	35	9,221				9,221		9,221	
	計	35	9,221				9,221		9,221	
補正前	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	35	10,488				10,488		10,488	
	計	35	10,488				10,488		10,488	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	△ 1,267				△ 1,267		△ 1,267	
	計	0	△ 1,267				△ 1,267		△ 1,267	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後 10	(15)	23,148	37,398	30,291	90,837	22,072	112,909	
補正前 10	(15)	23,648	35,595	27,460	86,703	21,357	108,060	
比 較 0	(0)	△ 500	1,803	2,831	4,134	715	4,849	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	補正後	1,166	1,988	2,434	903	742	2,750			16,372	3,936	
	補正前	876	1,392	2,273	673	694	2,750			14,866	3,936	
	比 較	290	596	161	230	48	0			1,506	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( ) 10		37,398	26,355	63,753	18,472	82,225	
補正前	( ) 10		35,595	23,524	59,119	17,573	76,692	
比較	( ) 0		1,803	2,831	4,634	899	5,533	

※ 職員数の( )内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	補正後	1,166	1,988	2,434	903	742	2,750			16,372		
	補正前	876	1,392	2,273	673	694	2,750			14,866		
	比較	290	596	161	230	48	0			1,506		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(15)	23,148		3,936	27,084	3,600	30,684	
補正前	(15)	23,648		3,936	27,584	3,784	31,368	
比較	(0)	△ 500			△ 500	△ 184	△ 684	

※ 職員数の（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)
	補正後										3,936	
	補正前										3,936	
	比較										0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
			(千円)		(千円)	
給 料	1,803	給与改定に伴う増減分	448			給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増減分	385			
		その他の増減分	970	①新陳代謝等に係る増減分 ②その他	0 970	
職員手当	2,831	制度改正に伴う増減分	559			支給月数改定分 改定月数 0.1月
		その他の増減分	2,272	①会計年度任用職員分 ②その他	0 2,272	



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和5年10月1日 現在	平均給料月額 (円)	306,670
	平均給与月額 (円)	393,670
	平均年齢	41歳 1月
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	292,090
	平均給与月額 (円)	348,763
	平均年齢	38歳 10月

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	170,900	166,600
大学卒	202,400	196,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年10月1日 現在	8級	( )	( )
	7級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 10.0
	5級	( ) 2	( ) 20.0
	4級	( ) 1	( ) 10.0
	3級	( ) 3	( ) 30.0
	2級	( ) 1	( ) 10.0
	1級	( ) 2	( ) 20.0
	計	( ) 10	( ) 100.0
令和5年1月1日 現在	8級	( )	( )
	7級	( ) 1	( ) 10.0
	6級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 10.0
	4級	( ) 1	( ) 10.0
	3級	( ) 3	( ) 30.0
	2級	( ) 2	( )
	1級	( ) 2	( ) 20.0
	計	( ) 10	( ) 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務
	高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務
	高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務
	高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務
	主事補の職務

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種		
			一般行政職		
補 正 後	職 員 数	(A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	9	9
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	90.0	90.0		
補 正 前	職 員 数	(A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	8	8
		6号給	(人)	1	1
		8号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		

※ 職員数は、派遣職員及び再任用職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有	
	2.20	2.30	4.50		
補正前	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
国の制度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有	
	2.20	2.30	4.50		

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率を記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	